

植田議員提出資料

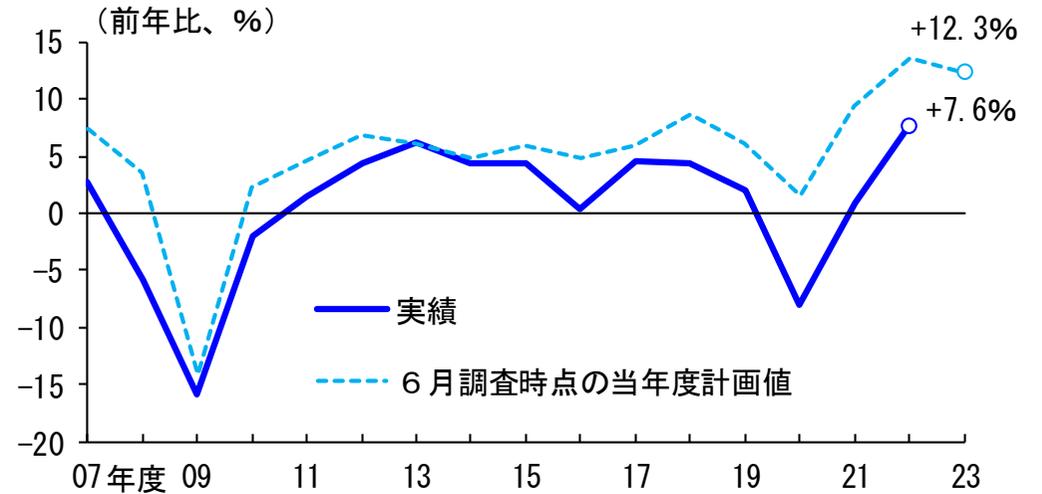
令和5年9月26日

わが国の経済・物価情勢

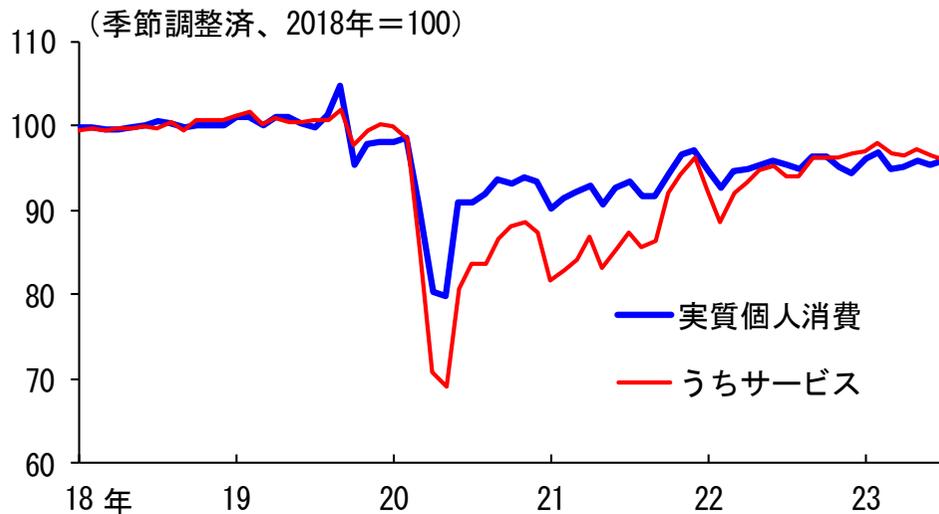
(1) 輸出・生産



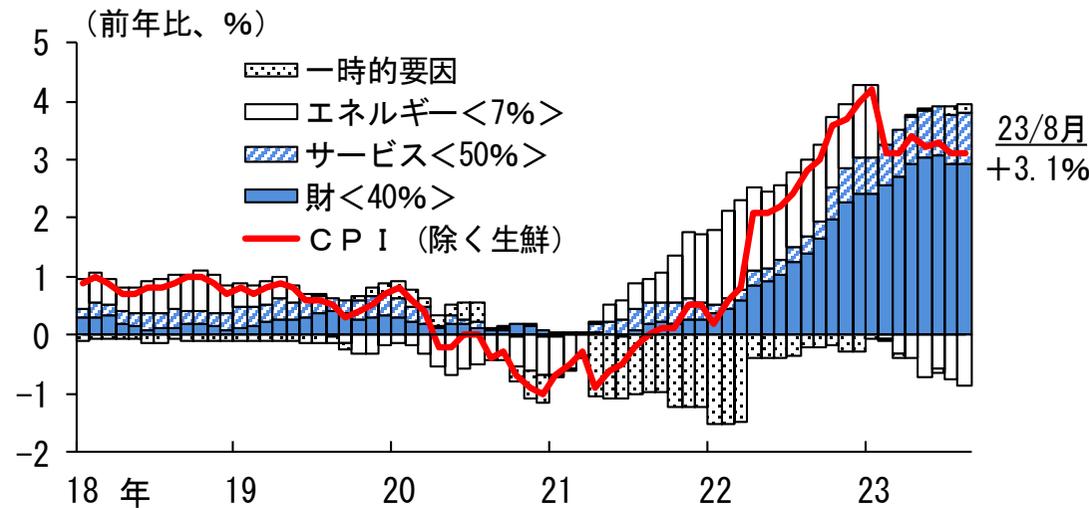
(2) 設備投資



(3) 個人消費



(4) 消費者物価



(注) 1. (2) は短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。金融業を含む。
 2. (3) の実質個人消費は、実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。
 3. (4) の一時的要因は、消費税率引き上げ、教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。<>内はウエイト。
 (資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、総務省

展望レポート（2023年7月）の見通し

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2023年度	+1.3	+2.5	+3.2
4月見通し	+1.4	+1.8	+2.5
2024年度	+1.2	+1.9	+1.7
4月見通し	+1.2	+2.0	+1.7
2025年度	+1.0	+1.6	+1.8
4月見通し	+1.0	+1.6	+1.8

経済・物価見通しのリスク

わが国経済・物価をめぐる不確実性はきわめて高い

【リスク要因】

- ✓ 海外の経済・物価動向
 - ✓ 資源価格の動向
 - ✓ 企業の賃金・価格設定行動
- ⇒金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要

【リスクバランス】

<経済>

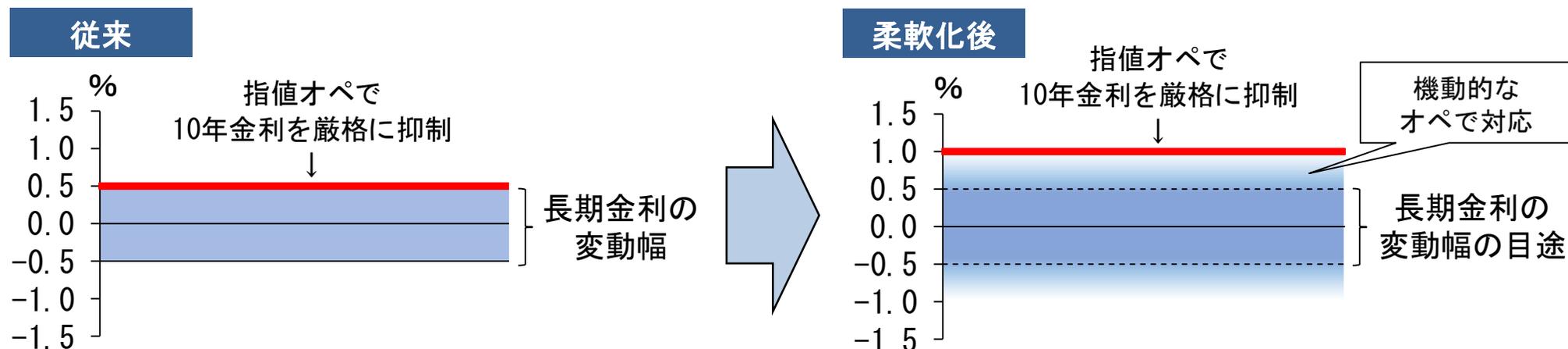
2023年度は下振れリスクの方が大きいですが、その後は概ね上下にバランス

<物価>

2023年度と2024年度は上振れリスクの方が大きい

イールドカーブ・コントロール（YCC）の運用の柔軟化 ＜2023年7月28日決定＞

- 2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、粘り強く金融緩和を継続する
- 経済・物価を巡る不確実性がきわめて高い中、YCCの運用を柔軟化し、金融緩和の持続性を高める



運用の柔軟化により**金融緩和の持続性を高める**

➤ 経済・物価が上振れる場合

- ✓ 実質金利^(注)は低下
- ✓ 市場機能等への影響を軽減

➤ 経済・物価が下振れる場合

- ✓ 長期金利は低下

(注) 実質金利は、名目金利から予想物価上昇率を差し引いたもの。